

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月27日

【事業年度】 第56期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社ワキタ

【英訳名】 Wakita & Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 脇田 貞二

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西区江戸堀一丁目3番20号

【電話番号】 06 - 6449 - 1901(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 重松 巖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目6番10号

【電話番号】 03 - 5439 - 4630

【事務連絡者氏名】 取締役建機販売部門副責任役員 早崎 均

【縦覧に供する場所】 株式会社ワキタ 東京支店
(東京都港区芝一丁目6番10号)

株式会社ワキタ 名古屋支店
(名古屋市緑区大高町字寅新田135)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (百万円)	42,250	48,084	53,820	57,634	57,617
経常利益 (百万円)	4,544	6,010	8,059	8,844	6,906
当期純利益 (百万円)	2,312	2,719	5,177	5,394	4,539
包括利益 (百万円)	2,445	3,155	5,210	5,727	4,190
純資産額 (百万円)	63,696	69,153	77,862	82,342	85,141
総資産額 (百万円)	83,952	92,460	105,130	113,836	110,336
1株当たり純資産額 (円)	1,571.56	1,494.59	1,497.16	1,583.34	1,637.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.06	59.41	103.17	103.73	87.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	75.9	74.8	74.1	72.3	77.2
自己資本利益率 (%)	3.7	4.1	7.0	6.7	5.4
株価収益率 (倍)	11.0	13.3	11.0	11.2	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,038	6,410	6,812	10,669	4,052
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,018	1,269	651	1,923	9,216
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,926	611	1,266	3,558	4,024
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,965	19,714	27,157	32,352	23,147
従業員数〔外、 平均臨時雇用人員〕 (人)	387 〔148〕	378 〔162〕	382 〔184〕	419 〔199〕	441 〔202〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月
売上高	(百万円)	40,614	46,473	52,435	55,797	54,767
経常利益	(百万円)	4,439	5,453	7,235	8,156	6,331
当期純利益	(百万円)	2,298	2,396	4,675	4,978	4,183
資本金	(百万円)	12,208	12,208	13,821	13,821	13,821
発行済株式総数	(千株)	47,841	47,841	52,021	52,021	52,021
純資産額	(百万円)	64,205	69,340	77,546	81,556	84,076
総資産額	(百万円)	83,674	91,492	103,301	111,561	107,631
1株当たり純資産額	(円)	1,584.13	1,498.62	1,491.08	1,568.23	1,616.71
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	19.00 ()	20.00 ()	25.00 ()	30.00 ()	30.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	56.71	52.36	93.17	95.73	80.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	76.7	75.8	75.1	73.1	78.1
自己資本利益率	(%)	3.6	3.6	6.4	6.3	5.1
株価収益率	(倍)	11.0	15.1	12.2	12.1	10.2
配当性向	(%)	33.5	38.2	26.8	31.3	37.3
従業員数〔外、 平均臨時雇用人員〕	(人)	336 〔144〕	329 〔157〕	334 〔182〕	368 〔198〕	388 〔200〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和30年3月	大阪市西区梅本町（現本田1丁目）において脇田機械工業所を創業、船用機械の販売・修理を開始。
昭和35年3月	資本金200万円の株式会社に改組。商号を脇田機械工業株式会社に変更。 産業機械及び船用機械の販売・修理を開始。
昭和37年3月	建設機械等の賃貸事業を開始。
昭和41年6月	東京営業所を開設(昭和44年5月支店昇格)。
昭和42年5月	建設機械等の製造・販売を開始。
昭和42年7月	九州営業所を開設(昭和49年5月支店昇格)。
昭和43年7月	名古屋営業所を開設(昭和55年9月支店昇格)。
昭和44年3月	仙台営業所を開設(昭和53年3月支店昇格)。
昭和44年5月	大阪支店を開設。
昭和45年11月	広島営業所を開設(昭和55年9月支店昇格)。
昭和49年3月	博玉メリヤス株式会社(大阪市東区 資本金100千円)を株式の額面変更を目的として吸収し、商号を株式会社ワキタに変更。
昭和54年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和57年9月	滋賀工場新設。
昭和58年2月	本社事務所を大阪市南区(現大阪市中央区)に移転。
昭和59年3月	映音事業部新設、映像・音響機器の販売・賃貸事業を開始。
平成元年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成4年4月	営業本部、管理本部を新設。
平成11年3月	映音事業部をシステム事業部に改称。
平成12年2月	本社ビル(大阪市西区江戸堀)竣工。
平成12年3月	登記上の本社を大阪市西区江戸堀に変更。
平成19年3月	千葉リース工業株式会社(千葉県柏市 連結子会社)を千葉県内の営業強化を目的として買収。
平成20年3月	不動産事業本部を新設。
平成23年2月	建設機械等の製造を他社委託等に変更。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場。

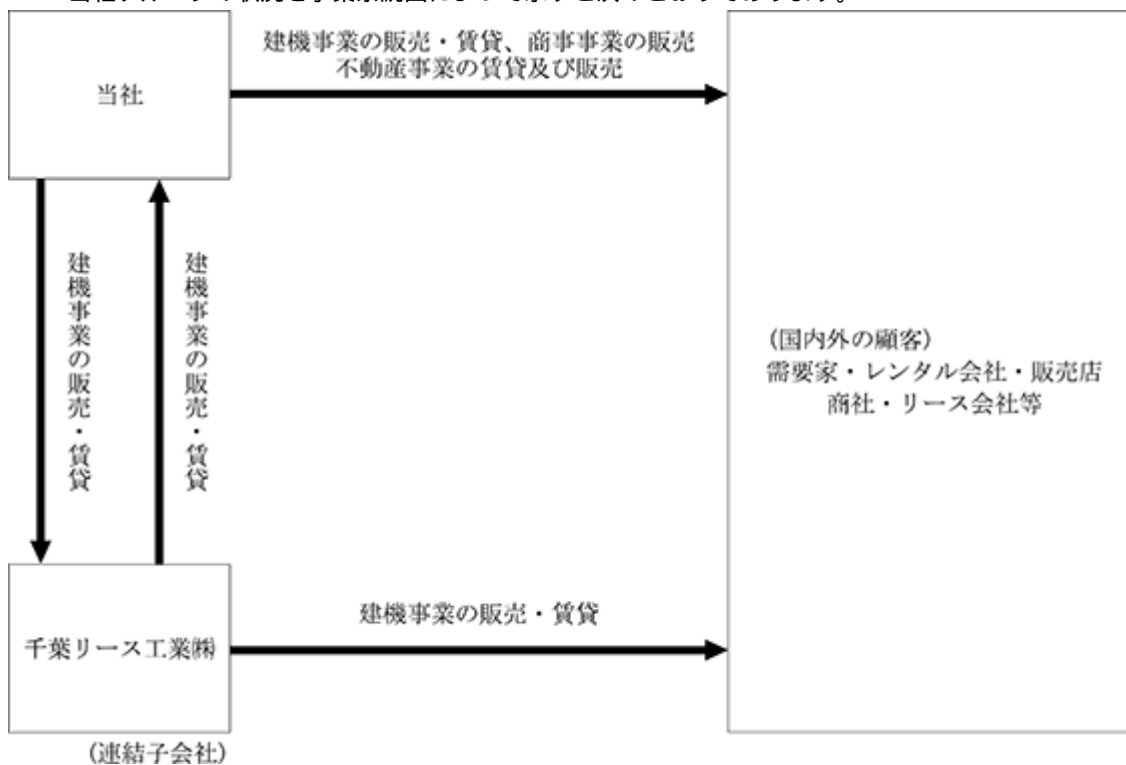
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社、非連結子会社1社及び関連会社1社（平成28年2月29日現在）で構成されており、土木・建設機械の販売並びに賃貸事業、建設資材、商業設備、映像・音響機器の販売事業及び不動産の賃貸・販売を主な事業内容としております。

各事業内容と各社の位置付け等は、次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

- [建機事業] 当社及び子会社千葉リース工業㈱が土木・建設機械等の販売及び賃貸を行っております。
- [商事事業] 当社が、商業設備、音響機器、遊戯機械、建設資材等の販売を行っております。
- [不動産事業] 当社が、不動産（商業用ビル、マンション等）の賃貸、分譲等の販売を行っております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 千葉リース工業㈱	千葉県柏市	50	建機事業	所有 100.0	主に当社と土木・建設機械の 売買・賃貸借等を行って おります。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建機事業	360〔194〕
商事事業	43〔5〕
不動産事業	8〔1〕
全社（共通）	30〔2〕
合計	441〔202〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員（1日8時間換算）を外書で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
- 3 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
388〔200〕	40歳2ヵ月	14年5ヵ月	6,003,937

セグメントの名称	従業員数(人)
建機事業	307〔192〕
商事事業	43〔5〕
不動産事業	8〔1〕
全社（共通）	30〔2〕
合計	388〔200〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員（1日8時間換算）を外書で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はワキタ社員組合と称し、昭和45年9月12日に結成されております。

組合員数は229人で上部団体には加入していません。

労使関係については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成27年3月1日～平成28年2月29日）におけるわが国経済は、政府による財政政策や日銀による金融緩和政策の継続により、円安や株高を保ちながら、緩やかながらも回復基調を維持してまいりました。一方、昨年の消費税増税の影響や実質賃金が上らないこと等により、個人消費は依然回復せず、デフレから完全に脱却しきれませんでした。また、海外におきましても中国や新興国の景気減速は顕著となり、原油をはじめとする資源安に象徴されるように世界経済は不透明感を強め、加えて、米国の利上げによる新興国からの資金引揚や難民、テロといった地政学的な問題も重なり、先行きは益々予断を許さない状況となってまいりました。

こうした状況のもと、当連結会計年度の業績は主力事業である建機事業の売上高が大幅に減少したことを主因に伸び悩み、全体の売上高は576億17百万円（前期比0.0%減）に止まりました。また利益面でも、建機事業での原価高止まりや採用人員増に伴う人件費の増加、新店開設に伴うコスト増等により、営業利益は67億61百万円（前期比21.7%減）、経常利益は69億6百万円（前期比21.9%減）、当期純利益は45億39百万円（前期比15.9%減）の減益を余儀なくされました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 建機事業

建機事業の販売部門は、消費税増税前の駆け込み需要の反落や貸与資産の売却が減少したこと等により、売上高は減少しました。賃貸部門におきましても、公共工事の減少や予算執行の遅延等もあり、売上高は若干減少しました。利益面でも賃貸原価の高止まり等により利益率が低下しました。

その結果、建機事業全体の売上高は389億11百万円（前期比4.6%減）、営業利益は46億68百万円（前期比29.3%減）となりました。

2 商事事業

商事事業は、概ね各分野で売上高を増加させることができましたが、ファイナンス分野で他業態との競争が一層激化したことにより、利益面では若干の減益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は141億8百万円（前期比10.2%増）、営業利益は5億92百万円（前期比1.7%減）となりました。

3 不動産事業

不動産事業の賃貸部門で4期振りに新規物件の購入があったことや、販売部門においても分譲等が前期を上回ったことにより売上高は増加し、利益面でも増益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は45億96百万円（前期比13.4%増）、営業利益は15億円（前期比4.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ92億5百万円(28.5%)減少し、231億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ66億16百万円（62.0%）減少し40億52百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益69億38百万円、減価償却費36億45百万円、仕入債務の減少額40億9百万円、法人税等の支払額35億7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、前連結会計年度に比べ支出が72億93百万円（379.3%）増加し92億16百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出87億28百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、前連結会計年度に比べ支出が4億65百万円（13.1%）増加し40億24百万円の支出となりました。これは主に、設備関係割賦債務の返済による支出24億14百万円、配当金の支払額15億56百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建機事業	13,957	4.3
商事事業	12,478	10.8
不動産事業	25	74.5
合計	26,461	1.9

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
建機事業	38,911	4.6
商事事業	14,108	10.2
不動産事業	4,596	13.4
合計	57,617	0.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、震災復興工事や防災・減災関連工事の継続、さらには首都圏でのオリンピック関連工事等、国内での建設事業の増加は見込まれ、景気の下支えが期待されますが、一方では人材不足等による予算執行の遅延や、近年増加傾向にあった国の公共事業予算がほぼ横這いとなったことなど、需給バランスによる地域格差の拡大等今後懸念される要因も潜在しており、先行き予断を許さない状況が続くものと予想しております。

当社グループといたしましては、土木・建設機械、建設資材及び荷役運搬機械等の販売及び賃貸を通じ、インフラ整備を担う企業グループとして、経営資源を適時適切に配置・配分することにより、市場の需要に的確に対応するとともに引続き原価低減をはじめとするコスト削減に努力し、厳しい環境下におきましても堅実な利益計上ができるよう更なる企業体質の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年2月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境について

建機事業は土木・建設機械の取扱いが主なため、公共投資の大幅な削減や経済情勢の急激な変動による民間設備投資の減少により、貸与資産の稼働率の低下や同業者間の価格競争の激化が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

商事業業は設備機器や音響機器の取扱いが主なため、景気下降局面で需要が減少しますと、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業は販売部門においては、好立地の住宅用分譲地の減少、賃貸部門においては、入居者の減少や経済情勢の変動による賃料値下げなどの要因が賃料収入の減少となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売用商品、貸与資産の購入価額の変動について

当社グループは土木・建設機械、商業設備、音響機器等の販売及び賃貸を行っておりますが、これらの資産の市況変動により購入価額が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信リスクについて

当社グループは割賦債権を含む売上債権を有しており、取引先の信用度合による与信限度額を設定し不良債権の発生防止に努めておりますが、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 有価証券投資による影響について

当社グループが保有する有価証券は、価格変動リスク、信用リスク、為替金利変動リスク、元本毀損リスク等の様々なリスクを包含しており、有価証券の時価の下落等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

当社グループが保有する貸与資産、賃貸不動産、建物、土地及びリース資産等について、今後これら資産の市場価格下落等により資産価値が著しく低下した場合は、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ105億86百万円減少の471億29百万円となりました。これは主に現金及び預金76億15百万円、有価証券15億90百万円の減少等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ70億86百万円増加の632億6百万円となりました。これは主に賃貸不動産の増加78億39百万円等によるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ35億円減少し、1,103億36百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ56億42百万円減少の144億82百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少40億9百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ6億57百万円減少の107億12百万円となりました。これは長期設備関係未払金の減少6億82百万円等によるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ62億99百万円減少し、251億95百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億98百万円増加し、851億41百万円となりました。これは利益剰余金の増加31億47百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は77.2%となり、1株当たり純資産額は1,637円18銭となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資総額は、106億50百万円であり、このうち主なものは、不動産事業における賃貸不動産への投資86億4百万円、建機事業における貸与資産への投資14億20百万円であります。

なお、所要資金は自己資金によっております。

また、当連結会計年度において重要な売却・除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
			貸与資産	賃貸 建物及び 附属設備	賃貸土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市西区)	各事業及び 全社管理 業務	本社社屋等				1,355	1,132 (759.96) 〔12.50〕	1	22	2,512	30 〔2〕
滋賀工場 (滋賀県湖南市)	建機事業	販売設備等				140	952 (31,959.75)		2	1,095	4 〔13〕
建機事業本部 大阪支店 (大阪市西区) 他39店舗	建機事業	販売設備等	6,574			967	2,918 (57,053.23) 〔168,825.76〕		59	10,519	303 〔179〕
商事事業本部 システム大阪支店 (大阪市西区) 他7店舗	商事事業	販売設備等	12			0	〔154.55〕	3	1	17	43 〔5〕
不動産事業本部 不動産部 (大阪市西区)	不動産事業	賃貸 不動産等		21,027	18,470 (76,982.85)		〔175.00〕		1	39,499	8 〔1〕

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。

3 土地の一部を外部の第三者から賃借しております。賃借料は、2億22百万円であり、面積については〔 〕内に外書で記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書で記載しております。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであり、金額には消費税等は含まれておりません。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
全社	建機事業	貸与資産	4,107	13,754

(2) 国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				貸与資産	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
千葉リース工業㈱	本社 (千葉県柏市)	建機事業	販売設備等	1,033	282	648 (10,876.06) 〔18,364.79〕	63	5	2,033	53 〔2〕

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品の合計であります。
 3 土地の一部を外部の第三者から賃借しております。賃借料は、77百万円であり、面積については〔 〕内に外書きで記載しております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間平均雇用人員を外書きで記載しております。
 6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は次のとおりであり、金額には消費税等は含まれておりません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
千葉リース工業㈱	本社 (千葉県柏市)	建機事業	貸与資産	482	1,827

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	全社	建機事業	貸与資産	2,500		自己資金	平成28年 3月	平成29年 2月	(注) 1

- (注) 1 完成後の増加能力につきましては、貸与資産が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,959,000
計	149,959,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,021,297	52,021,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	52,021,297	52,021,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月18日(注)1	3,430	51,271	1,323	13,532	1,323	15,040
平成25年7月4日(注)2	750	52,021	289	13,821	289	15,329

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 812.00円

引受価額 771.77円

資本組入額 385.885円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 771.77円

資本組入額 385.885円

割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		37	27	236	151	8	4,789	5,248	
所有株式数(単元)		157,107	8,856	151,657	88,947	115	113,079	519,761	45,197
所有株式数の割合(%)		30.2	1.7	29.2	17.1	0.0	21.8	100	

- (注) 1 自己株式16,531株は、「個人その他」の欄に165単元、「単元未満株式の状況」の欄に31株含まれておりません。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社脇田興産	大阪府豊中市上野東3丁目5-3	4,707	9.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	2,061	3.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,992	3.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,991	3.83
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	1,926	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,344	2.58
脇田 富美男	大阪府豊中市	1,302	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,212	2.33
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	1,200	2.31
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,075	2.07
計		18,812	36.16

- (注) 株式会社三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当社株式944千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.81%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,959,600	519,596	
単元未満株式	普通株式 45,197		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,021,297		
総株主の議決権		519,596	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワキタ	大阪市西区江戸堀一丁目3番20号	16,500		16,500	0.03
計		16,500		16,500	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	911	1
当期間における取得自己株式	49	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	16,531		16,580	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務の健全性を保ちながら、安定的な配当を実施することを基本としつつ、業績に応じ、適宜還元させていただくことを配当の基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当期におきましては、上記方針に基づき、1株につき30円配当とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、新規事業に対する機動的な対応を可能とするため、引続き相応の確保を継続してまいります所存でございます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月26日 定時株主総会決議	1,560	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	643	828	1,355	1,370	1,309
最低(円)	328	447	769	1,046	743

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月
最高(円)	1,127	1,120	1,066	1,082	1,052	922
最低(円)	1,016	952	945	992	832	743

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		砥石 治雄	昭和15年4月4日生	昭和35年3月 当社入社 昭和44年4月 当社取締役東京支店長就任 昭和51年3月 当社取締役本部長就任 平成2年4月 当社常務取締役本部長就任 平成10年5月 当社専務取締役営業本部長就任 平成16年5月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成20年3月 当社取締役副社長営業本部長兼不動産事業本部長就任 平成28年5月 当社取締役会長就任(現)	(注)3	100
代表取締役社長	営業本部長	脇田 貞二	昭和32年2月10日生	平成4年4月 当社入社 社長室長就任 平成4年5月 当社取締役社長室長就任 平成10年5月 当社常務取締役(社長室担当)就任 平成12年8月 当社常務取締役営業本部副本部長就任 平成14年5月 当社専務取締役営業本部副本部長就任 平成16年5月 当社代表取締役社長就任 平成28年5月 当社代表取締役社長兼営業本部長就任(現)	(注)3	60
取締役副社長	建機販売部門統括責任役員兼商事部門統括責任役員	池田 行弘	昭和22年9月23日生	昭和41年11月 当社入社 平成4年5月 当社取締役映音事業部長就任 平成14年5月 当社常務取締役就任 平成18年3月 当社常務取締役商事事業本部長就任 平成20年5月 当社専務取締役商事事業本部長就任 平成26年5月 当社専務取締役建機事業本部長(販売部門担当)兼商事事業本部長就任 平成28年5月 当社取締役副社長建機販売部門統括責任役員兼商事部門統括責任役員就任(現)	(注)3	4
専務取締役	管理本部長	重松 巖	昭和22年9月20日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年5月 当社執行役員経理部長就任 平成18年5月 当社取締役管理本部長兼経理部長就任 平成23年5月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長就任 平成26年5月 当社専務取締役管理本部長就任(現)	(注)3	44
常務取締役	管理本部副本部長	小田 俊夫	昭和26年4月3日生	昭和51年4月 株式会社太陽神戸銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 平成17年2月 当社入社総務部長就任 平成18年5月 当社執行役員総務部長就任 平成20年5月 当社取締役総務部長就任 平成23年5月 当社取締役執行役員総務部長就任 平成26年5月 当社取締役常務執行役員管理本部副本部長兼総務部長就任 平成28年5月 当社常務取締役管理本部副本部長就任(現)	(注)3	5
常務取締役	営業本部副本部長兼建機賃貸部門統括責任役員	田中 詳健	昭和24年2月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成18年5月 当社執行役員大阪中央支店長就任 平成20年5月 当社取締役大阪中央支店長就任 平成23年5月 当社取締役執行役員大阪中央支店長就任 平成26年5月 当社取締役常務執行役員建機事業本部副本部長就任 平成28年5月 当社常務取締役営業本部副本部長兼建機賃貸部門統括責任役員就任(現)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	建機販売部門 副責任役員	早 崎 均	昭和28年 3月22日生	昭和50年 3月 平成10年 3月 平成23年 5月 平成28年 5月	当社入社 当社東京支店長 当社執行役員東京支店長 当社取締役建機販売部門副責任役員 就任(現)	(注)3	3
取締役	建機賃貸部門 副責任役員	清 水 一 弘	昭和31年 6月30日生	昭和54年 4月 平成11年 5月 平成23年 5月 平成28年 5月	当社入社 当社東京中央支店長 当社執行役員東京中央支店長 当社取締役建機賃貸部門副責任役員 就任(現)	(注)3	3
取締役	法務審査室室 長	鷲 尾 祥 一	昭和32年 4月12日生	昭和55年 4月 平成20年 5月 平成23年 4月 平成23年 5月 平成28年 5月	株式会社三和銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 同行城東支社長 当社入社 当社執行役員法務審査室室長 当社取締役法務審査室室長就任(現)	(注)3	
取締役		畑 守 人	昭和21年 7月24日生	昭和47年 4月 平成11年 4月 平成14年 6月 平成21年 4月 平成28年 5月	弁護士登録(大阪弁護士会) 大阪弁護士会副会長 シキボウ株式会社社外監査役(現) 日本弁護士連合会副会長、大阪弁護 士会会長 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役		石 倉 弘 勝	昭和18年 1月 2日生	昭和41年 4月 昭和62年10月 平成 5年 5月 平成 9年 6月 平成20年 1月 平成27年 5月	株式会社住友銀行(現 株式会社三井 住友銀行)入行 同行河内長野支店長就任 泉友総合不動産株式会社取締役営業 部長就任 同社常務取締役大阪営業本部長就任 株式会社ジェイコムウェスト顧問就 任(現) 当社取締役就任(現)	(注)3	
常勤監査役		内 田 肇 一	昭和20年 6月15日生	昭和46年 3月 平成18年 5月 平成23年 5月	当社入社 当社執行役員法務審査室長就任 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	5
監査役		蔵 口 康 裕	昭和25年 8月25日生	昭和48年 4月 昭和51年 3月 平成17年 6月 平成19年 7月 平成25年 7月 平成26年 6月 平成28年 5月	監査法人朝日会計社(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 公認会計士登録 日本公認会計士協会近畿会副会長 日本公認会計士協会常務理事 蔵口公認会計士事務所代表(現) 日本電通株式会社社外監査役(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役		上 岡 朗	昭和13年10月20日生	昭和36年 4月 昭和62年 6月 平成元年 6月 平成 7年 6月 平成24年 7月	株式会社神戸銀行(現 株式会社三井 住友銀行)入行 同行筒井支店長就任 株式会社ケーシーエスリース(現 三 井住友ファイナンス&リース株式会 社)取締役大阪支店長就任 同社常務取締役大阪支店長就任 当社監査役就任(現)	(注)4	10
計							240

- (注) 1 取締役 畑守人及び石倉弘勝は、「社外取締役」であります。
2 監査役 蔵口康裕及び上岡朗は、「社外監査役」であります。
3 取締役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 蔵口康裕の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

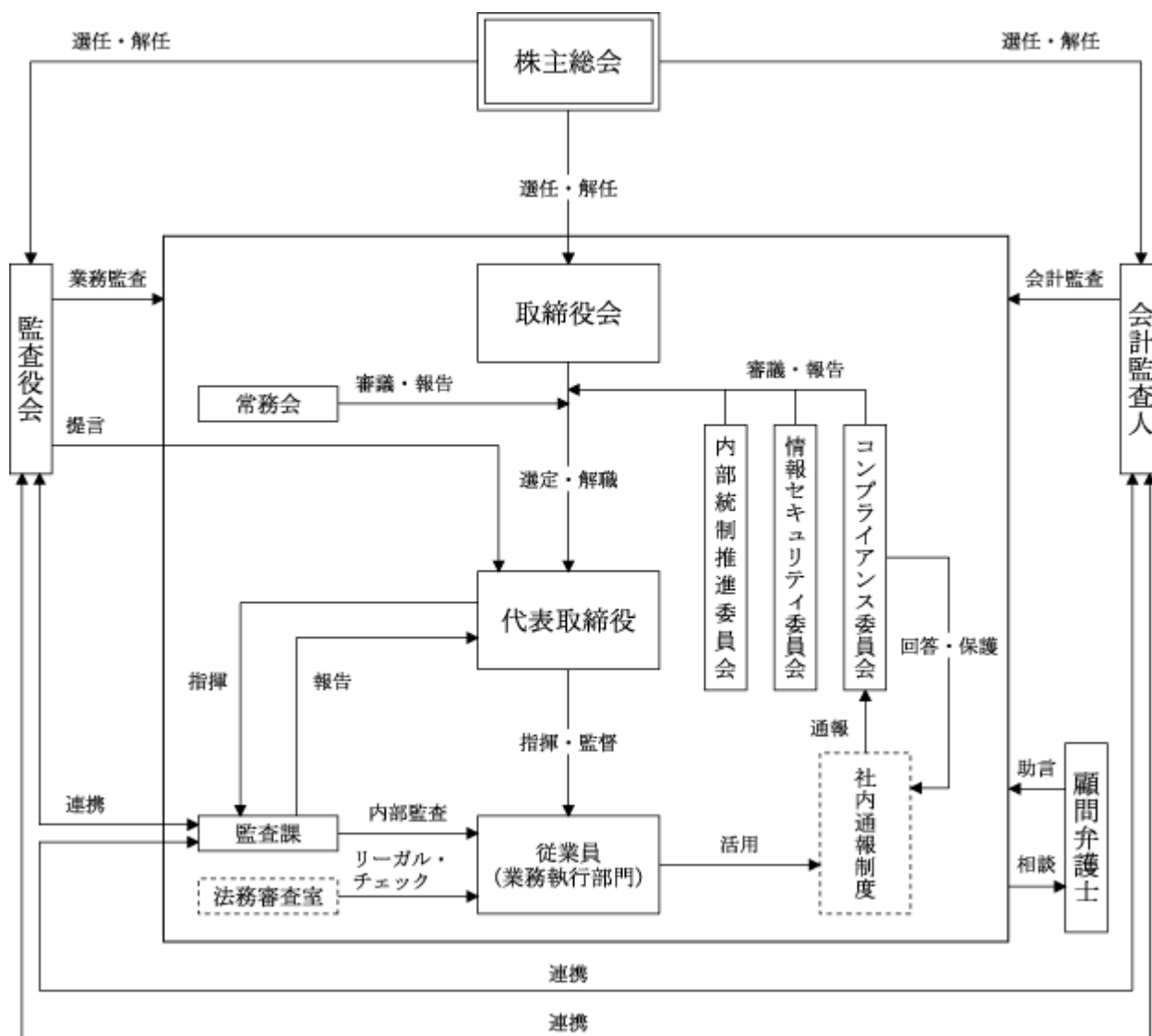
企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の取締役・監査役は株主の皆さまから信任を受け、会社の財産や株主の利益を損なう、あるいは利益に反する取引や活動がないか等について、日常的に管理監督する義務を果たす必要があり、株主の皆さまをはじめとするいわゆるステーク・ホルダーに対し、重要情報を適時適切に開示し、経営の透明性を高めていかねばならないと認識しております。

当社は監査役会制度を採用しており、取締役は12名以内、監査役は5名以内とする旨定款に定めております。当社の取締役会は、提出日現在取締役11名（うち社外取締役2名）で構成され、月1回の定例取締役会、年4回の決算取締役会のほか臨時取締役会を適宜開催し、経営に関する重要事項、決算案等を協議・決定しております。また、監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しており、月1回以上開催される監査役会のほか、定例取締役会等の重要会議に出席するとともに取締役の職務執行に関して監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



b 企業統治の体制を採用する理由

当社はコーポレート・ガバナンスにおける外部からの客観的、中立的な経営監視機能は重要であると認識しております。当社は社外監査役を2名選任しており、独立性をもった当該社外監査役の外部的視点からの経営に対するチェックとアドバイスが行われることで、外部による経営監視機能という観点から十分に機能する体制が整っているものと考え、現体制を採用しております。

また、取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、平成28年5月26日開催の定時株主総会において、新たに社外取締役1名を追加し、社外取締役2名の体制としております。

c 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役会において定めた内部統制システムの基本方針に基づき、業務の適正性を確保していくとともに、より効果的な内部統制システムの構築を目指して、現状の見直しを行い、継続的な改善を図ってまいります。

その概要は、次のとおりです。

イ 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人ともにコンプライアンス・マニュアルを行動規範とし、法令・定款及び社会規範を遵守する。

コンプライアンス委員会は、取締役及び使用人に対して、法令遵守に係る提言・啓蒙を行う。

監査役は取締役会や常務会に出席し、取締役の業務執行状況を監視する。

法務審査室は商行為や契約締結についてのリーガルチェックを稟議規程等に基づいて精査を行う。

監査課はコンプライアンス遵守状況を監査し、結果を定期的に取り締り会や監査役会に報告する。

また、法令上疑義のある行為等について、使用人は社内通報制度の利用により、コンプライアンス委員会へ直接、情報提供を行う。

ロ 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録・監査役会議事録・稟議書・その他職務の執行に係る重要情報を文書規程、稟議規程等に基づき適切に保存・管理し、これらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令、情報セキュリティ、自然災害、製品、事業等のリスクの評価と分析については、それぞれの主管部が行い、対応するためのルール、マニュアルを作成し管理する。

全社横断的なリスク管理は取締役管理本部長の管掌とし、リスク状況の監視・対策の構築は総務部が行う。

また、リスクが顕在化した場合は迅速な対応により、損害を最小限に抑えるとともに再発防止策を構築する。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務執行の効率化を図るため、組織（分掌）規程、権限規程、稟議規程等の諸規程を見直し、整備する。

また、全社的目標や各部門の具体的目標を達成するため、ITを活用し、定期的に進捗状況を還元し、併せて業務の効率化に資するシステムを構築する。

ホ 当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役を兼務する取締役に法令遵守体制及びリスク管理体制を構築する権限と責任を付与し、企業集団全体については総務部が管轄する。

ヘ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は監査課所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。

ト 当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より命令を受けた使用人は、その命令の内容について、取締役からの指揮は受けないものとしており、内部統制監査上、独立的立場で監査を実施できる体制を維持する。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は監査役に対して、法定事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項や業務監査の状況等を速やかに報告する体制を整備する。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役社長との間で取締役会、監査役会、その他の会合で定期的に意見交換を行い、重要な情報を共有し意思疎通を図る。

又 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを基本方針とする。

反社会的勢力排除に向けた当社における取り組みとしては、警察当局、大阪府企業防衛連合協議会及び西警察署管内企業防衛協議会等との関係機関と連携し、反社会的勢力に関する情報及び動向の収集に努めるとともに、総務部を対応統括部署とし、取締役及び使用人への社内教育等を通じて、不当要求等に対して適切な対応がとれる体制を整備する。

ル 子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規定」に基づき、子会社における業務の適正な運営に努めております。また、子会社の事業活動の適正と効率性を確保するために、当社の取締役及び従業員が子会社の取締役等を兼務し、業務執行について監視・監督及び指導しております。なお、子会社の業務及び取締役等の職務の執行状況は、定期的に当社の取締役会、常務会等重要な会議において報告されており、さらに、当社監査課による内部監査を実施し、業務の適正性を確保しております。

d 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成23年5月26日開催の第51期定時株主総会において定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けており、また平成28年5月28日開催の第55期定時株主総会において当該定款を変更し、業務執行を行わない取締役及び社外監査役でない監査役についても責任限定契約を締結することを可能といたしました。当該定款に基づき、社外取締役及び社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、その職務を行うにあたり善意かつ重大な過失がない場合に限られ、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査について

当社は内部監査部門として社長の直轄組織である監査課（2名体制）を設けており、当社及び当社子会社の業務活動が法令・諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に運営されているか業務監査を行うとともに、厳正な運用をするように指導・助言を行っております。また、監査の結果については、代表取締役並びに取締役及び監査役に適宜報告しております。

監査役監査について

当社は監査役会制度を導入しており、現在3名の監査役（うち2名は社外監査役）で構成しております。監査役は毎月開催される取締役会等の重要会議に出席するとともに、重要事項に関する審議、決議、業績等の進捗に関する業務執行状況の監督など経営に対するチェックと取締役の職務の執行に関して、違法性・妥当性の観点から監査を行っております。

監査役監査、内部監査、会計監査の相互連携について

監査役、監査課、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合や監査への立会いを含め、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を強化し、監査の実効性を高め、かつ全体として監査の質的向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

イ 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役畑守人氏は、竹林・畑・中川・福島法律事務所の弁護士であります。当社と同氏との間に特別の利害関係はありません。また、同氏は、シキボウ㈱の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同社との間に特別の利害関係はありません。これらの状況に鑑み、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立した立場から取締役の職務を十分に果たせるものと判断しております。

社外取締役石倉弘勝氏は、(株)ジエイコムウエストの顧問であります。当社と同社との間には特別の利害関係はないことから一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立した立場から取締役の職務を十分に果たせるものと判断しております。

社外監査役蔵口康裕氏は、蔵口公認会計士事務所の代表であります。当社と同氏との間には特別の利害関係はありません。また、同氏は、日本電通(株)の社外監査役を兼務しております。当社と同社との間には特別の利害関係はありません。これらの状況に鑑み、一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、独立した立場から監査役の職務を十分に果たせるものと判断しております。

社外監査役上岡朗氏は、当社の株式10千株を保有しております。当社と同氏との間には特別の利害関係はないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれなく独立した立場から取締役の職務を十分に果たせるものと判断しております。

□ 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、弁護士としての専門的見地からの中立的・客観的視点や、長年経営に携わった豊富な経験や幅広い見識を活かし、議案の審議・決定に際して意見表明を行うほか、情報や課題の共有化を図り業績の向上と経営効率化に努めていただくことを期待しております。

社外監査役は、公認会計士としての専門的な知識・経験や、企業経営に携わった経験と知見を活かして、中立的な立場で取締役の業務の執行について監査を行うとともに、監査役会等を通じて他の監査役とのコミュニケーションを図り、監査課及び会計監査人とは必要に応じて適宜情報を交換し、情報を共有化していただくことを期待しております。

八 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準等を定めておりませんが、選任に当たっては、東京証券取引所の規則等の独立性に関する諸規定を参考に、経歴や当社との関係から個別に判断し、当社からの独立性を確保できる者を選任しております。

なお、社外取締役畑守人、石倉弘勝の2氏並びに社外監査役蔵口康裕、上岡朗の2氏について独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	345	224		82	38	11
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9			0	2
社外役員	7	7			0	3

(注) 上記の報酬等の総額及び員数には、平成27年5月28日開催の第55回定時株主総会終結の時を持って退任した監査役1名が含まれております。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員(4名)に対し使用人給与(賞与を含む)77百万円を支給しております。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会において決議された報酬の総額の定め以外は報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 37銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,124百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)奥村組	636,000	378	取引関係等の維持・発展のため
(株)横河ブリッジホールディングス	270,000	370	〃
(株)ダイヘン	500,000	303	〃
明星工業(株)	217,000	146	〃
極東開発工業(株)	104,400	141	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	169,060	131	〃
上新電機(株)	112,000	108	〃
三精テクノロジーズ(株)	134,200	74	〃
(株)鶴見製作所	35,621	69	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,736	51	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	90,812	44	〃
(株)ササクラ	55,000	38	〃
(株)丸山製作所	157,000	36	〃
日立建機(株)	11,588	25	〃
(株)りそなホールディングス	36,937	24	〃
(株)ニッパンレンタル	81,000	21	〃
(株)阿波銀行	25,200	17	〃
(株)テノックス	12,100	8	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,996	6	〃
日本基礎技術(株)	13,638	5	〃
三谷セキサン(株)	100	0	〃

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)横河ブリッジホールディングス	365,000	389	取引関係等の維持・発展のため
(株)奥村組	636,000	371	〃
(株)ダイヘン	500,000	245	〃
明星工業(株)	457,900	202	〃
(株)鶴見製作所	92,621	145	〃
極東開発工業(株)	104,400	109	〃
上新電機(株)	112,000	96	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	169,060	82	〃
(株)丸山製作所	284,000	46	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,736	33	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	90,812	29	〃
(株)サクラ	55,000	29	〃
日立建機(株)	11,588	18	〃
(株)りそなホールディングス	36,937	14	〃
(株)ニッパンレンタル	8,100	13	〃
(株)阿波銀行	25,200	12	〃
(株)テノックス	12,100	7	〃
日本基礎技術(株)	13,638	5	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	29,996	4	〃
三谷セキサン(株)	100	0	〃

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

- イ 当社は会計監査人であるひびき監査法人に対しまして、正しい経営情報を提供する等、公平不偏な立場から監査が実施されるように環境を整備しております。
- ロ 監査役、監査課、会計監査人はそれぞれ連携を密にし、効率的な監査活動を展開し、ガバナンスの強化に貢献しております。
- ハ 当社は、ひびき監査法人と監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を受けております。なお、当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、前田雅行氏、藤田貴大氏であり、ひびき監査法人に所属しております。
また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士試験合格者2名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議する事ができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社				
計	34		34	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等の主催するセミナーへ参加するとともに、会計に関する専門書籍等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,502	18,887
受取手形及び売掛金	5 22,927	22,666
有価証券	5,849	4,259
商品	1,581	784
貯蔵品	49	55
繰延税金資産	401	224
その他	506	314
貸倒引当金	103	63
流動資産合計	57,716	47,129
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1 20,005	1 19,999
減価償却累計額	11,204	12,402
貸与資産（純額）	8,800	7,597
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	20,587	26,460
減価償却累計額	4,668	5,433
賃貸建物及び附属設備（純額）	15,919	21,027
賃貸土地	2 15,739	2 18,470
建物及び構築物	7,119	7,653
減価償却累計額	4,737	4,907
建物及び構築物（純額）	2,381	2,745
土地	2 5,651	2 5,651
リース資産	533	109
減価償却累計額	378	42
リース資産（純額）	154	67
その他	606	652
減価償却累計額	533	560
その他（純額）	73	91
有形固定資産合計	48,720	55,652
無形固定資産		
投資その他の資産	392	337
投資有価証券	3 6,071	3 5,895
退職給付に係る資産	18	161
繰延税金資産	26	144
その他	1,015	1,135
貸倒引当金	123	120
投資その他の資産合計	7,007	7,215
固定資産合計	56,120	63,206
資産合計	113,836	110,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 12,769	8,760
リース債務	95	14
未払法人税等	2,005	826
賞与引当金	184	175
その他	5,069	4,705
流動負債合計	20,124	14,482
固定負債		
リース債務	71	56
繰延税金負債	158	-
再評価に係る繰延税金負債	2 625	2 565
役員退職慰労引当金	946	984
退職給付に係る負債	78	91
長期設備関係未払金	7,259	6,577
その他	2,228	2,436
固定負債合計	11,369	10,712
負債合計	31,494	25,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	53,026	56,173
自己株式	16	18
株主資本合計	83,458	86,604
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	502
土地再評価差額金	2 2,003	2 1,942
退職給付に係る調整累計額	53	22
その他の包括利益累計額合計	1,115	1,463
純資産合計	82,342	85,141
負債純資産合計	113,836	110,336

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	57,634	57,617
売上原価	42,436	43,889
割賦販売未実現利益繰入額	504	433
割賦販売未実現利益戻入額	460	446
売上総利益	15,154	13,741
販売費及び一般管理費	¹ 6,515	¹ 6,979
営業利益	8,638	6,761
営業外収益		
受取利息	82	84
受取配当金	77	73
仕入割引	59	47
為替差益	40	-
その他	50	50
営業外収益合計	311	256
営業外費用		
支払利息	101	106
その他	3	5
営業外費用合計	105	112
経常利益	8,844	6,906
特別利益		
固定資産売却益	² 1	² 1
投資有価証券売却益	17	27
関係会社株式売却益	-	25
特別利益合計	18	54
特別損失		
固定資産除却損	³ 3	³ 12
固定資産減損損失	-	⁴ 10
関係会社株式評価損	66	-
その他	-	0
特別損失合計	70	22
税金等調整前当期純利益	8,792	6,938
法人税、住民税及び事業税	3,479	2,352
法人税等調整額	81	46
法人税等合計	3,398	2,399
少数株主損益調整前当期純利益	5,394	4,539
当期純利益	5,394	4,539

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,394	4,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	333	331
土地再評価差額金	-	59
退職給付に係る調整額	-	76
その他の包括利益合計	333	348
包括利益	5,727	4,190
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,727	4,190

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	48,931	15	79,365
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,821	16,627	48,931	15	79,365
当期変動額					
剰余金の配当			1,300		1,300
当期純利益			5,394		5,394
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			4,094	1	4,092
当期末残高	13,821	16,627	53,026	16	83,458

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	500	2,003		1,502	77,862
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	500	2,003		1,502	77,862
当期変動額					
剰余金の配当					1,300
当期純利益					5,394
自己株式の取得					1
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	333		53	387	387
当期変動額合計	333		53	387	4,480
当期末残高	833	2,003	53	1,115	82,342

当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,821	16,627	53,026	16	83,458
会計方針の変更による 累積的影響額			169		169
会計方針の変更を反映 した当期首残高	13,821	16,627	53,195	16	83,627
当期変動額					
剰余金の配当			1,560		1,560
当期純利益			4,539		4,539
自己株式の取得				1	1
土地再評価差額金の 取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,977	1	2,976
当期末残高	13,821	16,627	56,173	18	86,604

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	833	2,003	53	1,115	82,342
会計方針の変更による 累積的影響額					169
会計方針の変更を反映 した当期首残高	833	2,003	53	1,115	82,512
当期変動額					
剰余金の配当					1,560
当期純利益					4,539
自己株式の取得					1
土地再評価差額金の 取崩		0		0	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	331	59	76	348	348
当期変動額合計	331	60	76	347	2,629
当期末残高	502	1,942	22	1,463	85,141

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,792	6,938
減価償却費	3,699	3,645
固定資産減損損失	-	10
貸倒引当金の増減額(は減少)	223	43
賞与引当金の増減額(は減少)	14	8
退職給付に係る資産及び負債の増減額(は減少)	51	15
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	37
受取利息及び受取配当金	160	157
支払利息	101	106
有形固定資産除売却損益(は益)	2	11
投資有価証券売却損益(は益)	17	27
関係会社株式売却損益(は益)	-	25
関係会社株式評価損	66	-
売上債権の増減額(は増加)	1,476	261
たな卸資産の増減額(は増加)	554	791
仕入債務の増減額(は減少)	1,778	4,009
その他	887	35
小計	14,046	7,508
利息及び配当金の受取額	158	158
利息の支払額	101	106
法人税等の支払額	3,434	3,507
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,669	4,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,899	8,728
有形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	213	576
投資有価証券の売却及び償還による収入	136	275
貸付けによる支出	195	159
貸付金の回収による収入	271	38
その他の支出	61	84
その他の収入	38	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,923	9,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	149	52
設備関係割賦債務の返済による支出	2,109	2,414
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	1,297	1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,558	4,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,195	9,205
現金及び現金同等物の期首残高	27,157	32,352
現金及び現金同等物の期末残高	32,352	23,147

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

千葉リース工業(株)

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

平川機工(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社平川機工(株)は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社平川機工(株)及び関連会社UE-Wakita JV Equipment Co.,Ltd.(ミャンマー)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社千葉リース工業(株)の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

移動平均法

(ただし、販売用不動産については個別法によっております。)

b 貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び貸与資産・賃貸不動産は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産.....2～6年

賃貸不動産

賃貸建物.....18～46年

建物及び構築物

建物.....7～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦適用売上高は一般売上と同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その発生の都度、実質的判断による見積り年数で、定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が263百万円、利益剰余金が169百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は3.06円増加しており、1株当たり当期純利益への影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

1 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用します。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月1日以降実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

2 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

(連結貸借対照表関係)

1 貸与資産

貸与資産は主として土木・建設機械であり一部建物(ハウス)、車両運搬具等が含まれております。

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,218百万円	2,153百万円
(うち賃貸不動産に係る差額)	463百万円	490百万円

3 投資有価証券

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	103百万円	19百万円

4 偶発債務

(保証債務)

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(株)リンク	814百万円	(株)リンク 912百万円
(株)ポジション	18百万円	美浜建機(株) 16百万円
平川機工(株)	13百万円	(株)ポジション 14百万円
(株)ノースランド	12百万円	平川機工(株) 11百万円
(有)キノシタケンキリース	5百万円	(株)ノースランド 9百万円
その他 6社	8百万円	その他 2社 7百万円
計	873百万円	計 971百万円

5 連結会計年度末日満期手形処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形	1,209百万円	百万円
支払手形	77百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
給与手当	2,242百万円	2,423百万円
賞与	586百万円	566百万円
貸倒引当金繰入額	167百万円	2百万円
賞与引当金繰入額	184百万円	175百万円
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	39百万円
退職給付費用	144百万円	153百万円
福利厚生費	562百万円	587百万円
賃借料	866百万円	927百万円
減価償却費	314百万円	348百万円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品他)	1百万円	0百万円
計	1百万円	1百万円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
貸与資産	0百万円	0百万円
賃貸不動産	0百万円	百万円
建物及び構築物	2百万円	10百万円
その他(工具、器具及び備品他)	0百万円	0百万円
計	3百万円	12百万円

4 固定資産減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
新潟県南魚沼市	厚生施設(保養所)	建物	10

当社グループは、原則として事業所を基準にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、売却予定の厚生施設について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算定された評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	497百万円	502百万円
組替調整額	20百万円	27百万円
税効果調整前	477百万円	530百万円
税効果額	144百万円	199百万円
その他有価証券評価差額金	333百万円	331百万円
土地再評価差額金		
税効果額		59百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		139百万円
組替調整額		22百万円
税効果調整前		117百万円
税効果額		40百万円
退職給付に係る調整額		76百万円
その他の包括利益合計	333百万円	348百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	52,021,297			52,021,297

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	14,302	1,318		15,620

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,318株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,300	25.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,560	30.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	52,021,297			52,021,297

2 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	15,620	911		16,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

911株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,560	30.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原 資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,560	30.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	26,502百万円	18,887百万円
有価証券 金銭信託(3ヶ月以内)	5,849百万円	4,259百万円
現金及び現金同等物	32,352百万円	23,147百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建機事業における貸与資産であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	4,524	4,644
1年超	15,366	12,275
合計	19,891	16,920

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	61	36
1年超	88	20
合計	150	57

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については主に自己資金または金融機関からの調達で賄う方針であり、現在、借入はありません。なお、デリバティブについては利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、信用管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式、投資信託及び信託受益権であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。支払手形についてはその全てが1年以内の支払期日であります。買掛金については、主として1年以内の支払期日であります。また、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び割賦契約に基づく設備関係未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループでは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券の投資信託及び債券は、資金運用規程に従い、格付けの高い商品のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や市場価格等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各部署からの報告に基づき、当社経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しており、各社の資金繰りに応じ、機動的なグループ・ファイナンスを実施しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	26,502	26,502	
(2)受取手形及び売掛金	22,927		
貸倒引当金(*)	95		
	22,832	22,830	1
(3)有価証券及び投資有価証券	11,205	11,205	
資産計	60,540	60,539	1
(1)支払手形及び買掛金	12,769	12,768	1
(2)リース債務	167	166	1
(3)設備関係未払金	9,658	9,496	162
負債計	22,596	22,430	165

(*)受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	18,887	18,887	
(2)受取手形及び売掛金	22,666		
貸倒引当金(*)	61		
	22,605	22,605	
(3)有価証券及び投資有価証券	9,554	9,554	
資産計	51,047	51,047	
(1)支払手形及び買掛金	8,760	8,759	0
(2)リース債務	70	75	4
(3)設備関係未払金	9,222	9,290	68
負債計	18,053	18,125	72

(*)受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、主に当該帳簿価額によっております。また、一部の受取手形及び売掛金の時価は、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託及び債券は、公表されている基準価格等によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

一部の買掛金の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) リース債務

元金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(3) 設備関係未払金

元金の合計額を、新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、1年内返済予定の設備関係未払金を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
非上場株式	295	265
投資事業組合出資金	316	316
子会社株式及び関連会社株式	103	19

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,502			
受取手形及び売掛金	19,543	3,384		
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1)国債	15			
(2)社債		1,000	1,300	
合計	46,061	4,384	1,300	

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,887			
受取手形及び売掛金	18,997	3,649	19	
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 社債	100	1,340	1,000	
合計	37,985	4,989	1,019	

(注4)リース債務及び設備関係未払金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	95	15	10	45		
設備関係未払金	2,398	2,266	1,965	1,559	1,054	413
合計	2,494	2,281	1,976	1,605	1,054	413

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	14	10	45			
設備関係未払金	2,644	2,317	1,915	1,416	749	178
合計	2,658	2,327	1,961	1,416	749	178

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	2,004	972	1,032
	(2)債券 国債・地方債等	14	14	0
	社債	1,332	1,311	21
	(3)その他	899	743	156
	小計	4,252	3,042	1,209
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式			
	(2)債券 社債	1,004	1,013	9
	(3)その他	5,949	5,951	2
	小計	6,953	6,965	11
合計		11,205	10,007	1,197

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	1,687	1,046	640
	(2)債券 社債	1,331	1,309	22
	(3)その他	228	169	58
	小計	3,246	2,526	720
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	172	181	8
	(2)債券 社債	1,143	1,147	4
	(3)その他	4,991	5,031	40
	小計	6,307	6,360	53
合計		9,554	8,886	667

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	119	15	2
債券	8	4	
合計	127	20	2

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	92	27	
債券	6	0	0
合計	98	27	0

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けておりません。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
退職給付債務の期首残高	1,834	2,052
会計方針の変更による累積的影響額		263
会計方針の変更を反映した期首残高	1,834	1,789
勤務費用	87	126
利息費用	18	4
数理計算上の差異の発生額	156	73
退職給付の支払額	44	93
退職給付債務の期末残高	2,052	1,900

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
年金資産の期首残高	1,875	2,070
期待運用収益	18	20
数理計算上の差異の発生額	131	66
事業主からの拠出額	88	130
退職給付の支払額	43	93
年金資産の期末残高	2,070	2,062

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)
退職給付に係る負債の期首残高	69	78
退職給付費用	14	20
退職給付の支払額	4	7
退職給付に係る負債の期末残高	78	91

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	2,052	1,900
年金資産	2,070	2,062
	18	161
非積立型制度の退職給付債務	78	91
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60	69
退職給付に係る負債	78	91
退職給付に係る資産	18	161
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60	69

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	87	126
利息費用	18	4
期待運用収益	18	20
数理計算上の差異の費用処理額	43	22
簡便法で計算した退職給付費用	14	20
確定給付制度に係る退職給付費用	144	153

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
数理計算上の差異		117
合計		117

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識数理計算上の差異	83	33
合計	83	33

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
保険資産（一般勘定）	56%	59%
株式	27%	22%
債券	15%	17%
現金及び預金	1%	1%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
割引率	1.0%	0.14%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	49百万円	50百万円
減価償却超過	23百万円	15百万円
賞与引当金	65百万円	58百万円
役員退職慰労引当金	337百万円	323百万円
未払事業税	141百万円	66百万円
有価証券評価損	89百万円	81百万円
固定資産減損損失	372百万円	340百万円
その他	306百万円	192百万円
繰延税金資産小計	1,385百万円	1,128百万円
評価性引当額	696百万円	482百万円
繰延税金資産合計	688百万円	645百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	43百万円	38百万円
退職給付に係る資産		62百万円
その他有価証券評価差額金	364百万円	165百万円
その他	11百万円	10百万円
繰延税金負債合計	418百万円	276百万円
繰延税金資産の純額	269百万円	368百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円減少し、法人税等調整額が42百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が59百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

4 連結決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率が変更されることになりました。これに伴い、平成29年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.8%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.6%になります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では大阪府その他の地域において、賃貸用マンション、オフィスビル等(土地を含む)を有しております。

平成27年2月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は15億35百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成28年2月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は13億51百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	32,145	31,658
	期中増減額	486	7,839
	期末残高	31,658	39,498
期末時価		39,929	47,865

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、減価償却費6億31百万円であります。また、当連結会計年度の主な増加は、賃貸用商業ビル3棟の購入84億75百万円であります。また主な減少は、減価償却費7億65百万円であります。
- 3 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱い商品を基準として、社内業績管理単位ごとの事業部を置き、「建機事業」「商事事業」「不動産事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は次のとおりであります。

- (1) 建機事業 土木・建設機械等の販売及び賃貸を行っております。
- (2) 商事事業 商業設備、音響機器、遊戯機械、建設資材等の販売を行っております。
- (3) 不動産事業 不動産(商業用ビル、マンション等)の賃貸、分譲等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格に基づき、合理的に決定しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,778	12,803	4,052	57,634		57,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	21		124	124	
計	40,882	12,825	4,052	57,759	124	57,634
セグメント利益	6,603	602	1,432	8,638	0	8,638
セグメント資産	29,885	11,279	33,571	74,736	39,100	113,836
その他の項目						
減価償却費	2,998	57	643	3,699		3,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,868	20	149	6,038		6,038

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,911	14,108	4,596	57,617		57,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	15		186	186	
計	39,083	14,124	4,596	57,803	186	57,617
セグメント利益	4,668	592	1,500	6,762	0	6,761
セグメント資産	27,837	12,638	40,572	81,048	29,287	110,336
その他の項目						
減価償却費	2,813	50	781	3,645		3,645
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,055	9	8,661	10,727		10,727

(注) 1 セグメント資産の調整額は、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	建機事業	商事事業	不動産事業	全社・消去(注)	合計
減損損失				10	10

(注) 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない共用資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,583円34銭	1,637円18銭
1株当たり当期純利益金額	103円73銭	87円28銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益(百万円)	5,394	4,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,394	4,539
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,006	52,005

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成28年3月25日開催の取締役会において、有限会社リフテックの全株式を取得し、同社及び同社子会社の八洲商会株式会社を子会社化することを決議いたしました。平成28年3月30日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式の取得を完了しております。

1 株式取得の目的

有限会社リフテック及び八洲商会株式会社は、埼玉県に本社を置き、海外及び国内の取引先を対象にフォークリフトを中心とした荷役運搬機械の販売、賃貸及び輸出入の事業を展開しております。

一方、当社は主力事業の建機事業において、土木・建設機械等の販売、賃貸及び輸出入の事業を展開しており、両者を当社グループの子会社とすることで、海外取引の取扱商品の拡張と販路拡大が実現できることから、株式を取得することといたしました。

2 株式取得の相手方の名称

個人株主2名

3 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	有限会社リフテック
事業内容	八洲商会株式会社の持株会社、荷役運搬機械の販売、賃貸及び輸出入
規模(平成27年4月期)	
資本金	3百万円
総資産	320百万円
純資産	265百万円

有限会社リフテックの子会社化に伴い、同社100%出資子会社である八洲商会株式会社につきましても当社の子会社となります。

名称	八洲商会株式会社
事業内容	荷役運搬機械の販売、賃貸及び輸出入
規模(平成27年8月期)	
資本金	30百万円
総資産	1,652百万円
純資産	736百万円

4 株式取得の時期

平成28年3月30日

5 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得株式数	3,000株
取得後の持分比率	100%

6 支払資金の調達方法

自己資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	95	14	0.91	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	71	56	0.66	平成29年～ 平成30年
その他有利子負債				
設備関係未払金(1年内返済予定)	2,375	2,616	1.12	
設備関係未払金(1年超返済予定)	7,259	6,577	1.03	平成29年～ 平成34年
合計	9,803	9,264		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	10	45		
その他有利子負債	2,317	1,915	1,416	749

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	15,381	29,205	44,619	57,617
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,422	4,020	5,714	6,938
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,519	2,532	3,609	4,539
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.22	48.69	69.41	87.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	29.22	19.47	20.72	17.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,705	17,737
受取手形	1、 3 9,638	8,407
売掛金	1 12,619	1 13,566
有価証券	5,849	4,259
商品	1,581	784
貯蔵品	42	48
繰延税金資産	386	211
その他	1 505	1 312
貸倒引当金	95	57
流動資産合計	56,233	45,271
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	7,720	6,587
賃貸不動産		
賃貸建物及び附属設備	15,919	21,027
賃貸土地	15,739	18,470
建物	1,969	2,034
構築物	310	429
土地	5,003	5,003
リース資産	60	5
その他	69	85
有形固定資産合計	46,793	53,644
無形固定資産		
借地権	144	144
その他	244	188
無形固定資産合計	388	332
投資その他の資産		
投資有価証券	5,660	5,570
関係会社株式	1,671	1,587
敷金及び保証金	502	505
前払年金費用	-	195
繰延税金資産	-	91
その他	429	549
貸倒引当金	117	116
投資その他の資産合計	8,145	8,383
固定資産合計	55,327	62,360
資産合計	111,561	107,631

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 10,026	6,312
買掛金	1 2,582	1 2,258
リース債務	61	3
未払金	206	175
未払法人税等	1,902	741
未払消費税等	909	345
賞与引当金	179	170
割賦利益繰延	910	897
設備関係未払金	1 2,115	2,291
その他	522	535
流動負債合計	19,417	13,734
固定負債		
リース債務	7	2
繰延税金負債	156	-
再評価に係る繰延税金負債	625	565
退職給付引当金	84	25
役員退職慰労引当金	946	984
長期設備関係未払金	6,544	5,821
長期預り保証金	2,126	2,311
その他	95	110
固定負債合計	10,587	9,821
負債合計	30,004	23,555

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金		
資本準備金	15,329	15,329
その他資本剰余金	1,297	1,297
資本剰余金合計	16,627	16,627
利益剰余金		
利益準備金	1,182	1,182
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	15	14
土地圧縮積立金	63	66
別途積立金	38,000	40,000
繰越利益剰余金	13,033	13,822
利益剰余金合計	52,294	55,086
自己株式	16	18
株主資本合計	82,726	85,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	833	502
土地再評価差額金	2,003	1,942
評価・換算差額等合計	1,169	1,440
純資産合計	81,556	84,076
負債純資産合計	111,561	107,631

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高		
商品売上高	33,496	32,572
賃貸収入	22,300	22,195
売上高合計	1 55,797	1 54,767
売上原価	1 41,840	1 42,235
割賦売上利益の調整		
割賦販売未実現利益繰入額	504	433
割賦販売未実現利益戻入額	460	446
割賦売上利益合計	43	13
売上総利益	13,913	12,545
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	94	117
販売費	113	115
貸倒引当金繰入額	141	3
役員報酬	358	323
給料及び賞与	2,542	2,702
賞与引当金繰入額	179	170
退職給付費用	137	146
役員退職慰労引当金繰入額	39	39
福利厚生費	506	531
賃借料	778	823
減価償却費	295	320
その他	1 1,087	1 1,112
販売費及び一般管理費合計	5,991	6,400
営業利益	7,921	6,145
営業外収益		
受取利息	1 81	1 82
受取配当金	77	73
仕入割引	59	47
為替差益	40	-
その他	1 72	1 81
営業外収益合計	330	285
営業外費用		
支払利息	91	95
その他	3	4
営業外費用合計	95	99
経常利益	8,156	6,331

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	17	27
関係会社株式売却益	-	25
特別利益合計	18	54
特別損失		
固定資産除却損	2	12
固定資産減損損失	-	10
関係会社株式評価損	66	-
その他	-	0
特別損失合計	69	22
税引前当期純利益	8,105	6,362
法人税、住民税及び事業税	3,217	2,147
法人税等調整額	90	31
法人税等合計	3,127	2,179
当期純利益	4,978	4,183

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	16	63	36,000	11,354	48,616
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	16	63	36,000	11,354	48,616
当期変動額										
剰余金の配当									1,300	1,300
別途積立金の積立								2,000	2,000	
建物圧縮積立金の取崩						1			1	
税率変更に伴う圧縮積立金の増加										
当期純利益									4,978	4,978
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						1		2,000	1,679	3,678
当期末残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	15	63	38,000	13,033	52,294

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15	79,049	499	2,003	1,503	77,546
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	15	79,049	499	2,003	1,503	77,546
当期変動額						
剰余金の配当		1,300				1,300
別途積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩						
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						
当期純利益		4,978				4,978
自己株式の取得	1	1				1
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			333		333	333
当期変動額合計	1	3,676	333		333	4,010
当期末残高	16	82,726	833	2,003	1,169	81,556

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	15	63	38,000	13,033	52,294
会計方針の変更による累積的影響額									169	169
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	15	63	38,000	13,203	52,463
当期変動額										
剰余金の配当									1,560	1,560
別途積立金の積立								2,000	2,000	
建物圧縮積立金の取崩						1			1	
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						0	3		4	
当期純利益									4,183	4,183
自己株式の取得										
土地再評価差額金の取崩									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計						0	3	2,000	619	2,622
当期末残高	13,821	15,329	1,297	16,627	1,182	14	66	40,000	13,822	55,086

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16	82,726	833	2,003	1,169	81,556
会計方針の変更による累積的影響額		169				169
会計方針の変更を反映した当期首残高	16	82,895	833	2,003	1,169	81,726
当期変動額						
剰余金の配当		1,560				1,560
別途積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩						
税率変更に伴う圧縮積立金の増加						
当期純利益		4,183				4,183
自己株式の取得	1	1				1
土地再評価差額金の取崩		0		0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			331	59	271	271
当期変動額合計	1	2,621	331	60	270	2,350
当期末残高	18	85,517	502	1,942	1,440	84,076

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(ただし、販売用不動産については個別法によっております。)

(2) 貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び貸与資産・賃貸不動産は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

貸与資産.....2～6年

賃貸不動産

賃貸建物.....18～46年

建物.....7～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

割賦販売については、割賦基準を採用しております。割賦適用売上高は一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦利益繰延として繰延処理をしております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が263百万円、繰越利益剰余金が169百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は3.06円増加しており、1株当たり当期純利益への影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	353百万円	278百万円
短期金銭債務	3百万円	1百万円

2 偶発債務

(保証債務)

取引先のリース会社等に対する営業取引(リース取引・割賦販売)保証

	前事業年度 (平成27年2月28日)		当事業年度 (平成28年2月29日)
(株)リンク	814百万円	(株)リンク	912百万円
(株)ポジション	18百万円	美浜建機(株)	16百万円
平川機工(株)	13百万円	(株)ポジション	14百万円
(株)ノースランド	12百万円	平川機工(株)	11百万円
(有)キノシタケンキリース	5百万円	(株)ノースランド	9百万円
その他 6社	8百万円	その他 2社	7百万円
計	873百万円	計	971百万円

3 期末日満期手形処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日の満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
受取手形	1,209百万円	百万円
支払手形	77百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	1,582百万円	319百万円
仕入高	30百万円	88百万円
営業取引以外の取引高	63百万円	80百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,662百万円 関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,568百万円 関連会社株式19百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	49百万円	48百万円
減価償却超過	20百万円	14百万円
賞与引当金	63百万円	56百万円
役員退職慰労引当金	337百万円	323百万円
未払事業税	133百万円	60百万円
有価証券評価損	113百万円	81百万円
固定資産減損損失	346百万円	317百万円
その他	251百万円	131百万円
繰延税金資産小計	1,316百万円	1,031百万円
評価性引当額	669百万円	454百万円
繰延税金資産合計	647百万円	576百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	43百万円	38百万円
前払年金費用		62百万円
その他有価証券評価差額金	363百万円	164百万円
その他	10百万円	7百万円
繰延税金負債合計	417百万円	273百万円
繰延税金資産の純額	229百万円	303百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20百万円減少し、法人税等調整額が37百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が59百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

4 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率及び事業税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.8%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は32.2%から30.6%になります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成28年3月25日開催の取締役会において、有限会社リフテックの全株式を取得し、同社及び同社子会社の八洲商会株式会社を子会社化することを決議いたしました。平成28年3月30日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式の取得を完了しております。

1 株式取得の目的

有限会社リフテック及び八洲商会株式会社は、埼玉県に本社を置き、海外及び国内の取引先を対象にフォークリフトを中心とした荷役運搬機械の販売、賃貸及び輸出入の事業を展開しております。

一方、当社は主力事業の建機事業において、土木・建設機械等の販売、賃貸及び輸出入の事業を展開しており、両者を当社グループの子会社とすることで、海外取引の取扱商品の拡張と販路拡大が実現できることから、株式を取得することといたしました。

2 株式取得の相手方の名称

個人株主2名

3 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	有限会社リフテック
事業内容	八洲商会株式会社の持株会社、荷役運搬機械の販売、賃貸及び輸出入
規模(平成27年4月期)	
資本金	3百万円
総資産	320百万円
純資産	265百万円

有限会社リフテックの子会社化に伴い、同社100%出資子会社である八洲商会株式会社につきましても当社の子会社となります。

名称	八洲商会株式会社
事業内容	荷役運搬機械の販売、賃貸及び輸出入
規模(平成27年8月期)	
資本金	30百万円
総資産	1,652百万円
純資産	736百万円

4 株式取得の時期

平成28年3月30日

5 取得する株式の数、取得後の持分比率

取得株式数	3,000株
取得後の持分比率	100%

6 支払資金の調達方法

自己資金

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
貸与資産	7,720	1,177	134	2,176	6,587	10,459
賃貸不動産 賃貸建物及び 附属設備	15,919	5,873		765	21,027	5,433
賃貸土地	15,739 [804]	2,731			18,470 [804]	
建物	1,969	178	14 (10)	100	2,034	3,683
構築物	310	192	6	66	429	1,010
土地	5,003 [2,182]	[0]			5,003 [2,181]	
リース資産	60		25	29	5	22
その他	69	50	7	25	85	529
有形固定資産計	46,793	10,203	189 (10)	3,163	53,644	21,138
無形固定資産						
借地権	144				144	
その他	244	68		124	188	473
無形固定資産計	388	68		124	332	473

(注) 1 当期の増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 増加額の主なもの

貸与資産	発電機・掘削機等の購入	1,177百万円
賃貸建物及び附属設備	賃貸用商業ビル建物等3棟購入	5,743百万円
賃貸土地	賃貸用商業ビル土地3棟分購入	2,731百万円

(2) 減少額の主なもの

貸与資産	発電機・掘削機等の売却及び除却等	134百万円
------	------------------	--------

2 当期減少額のうち、()内は内書で減損損失の計上額であります。

3 賃貸土地及び土地の当期首残高、当期増加額及び当期末残高欄の[]内は内書で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価格との差額であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	213	123	162	173
賞与引当金	179	170	179	170
役員退職慰労引当金	946	39	2	984

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ(http://www.wakita.co.jp/)に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株主の権利の制限

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求(買増請求という。)する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第55期) | 自 平成26年3月1日
至 平成27年2月28日 | 平成27年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成27年5月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
四半期報告書の確認書 | (第56期
第1四半期) | 自 平成27年3月1日
至 平成27年5月31日 | 平成27年7月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第56期
第2四半期) | 自 平成27年6月1日
至 平成27年8月31日 | 平成27年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第56期
第3四半期) | 自 平成27年9月1日
至 平成27年11月30日 | 平成28年1月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成27年6月1日
関東財務局長に提出。 |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2(株主総会における議決権行使の
結果)の規定に基づく臨時報告書 | |
| | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく
臨時報告書 | 平成28年4月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月27日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタ及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワキタの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワキタが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月27日

株式会社ワキタ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前田 雅行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 貴大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワキタの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワキタの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。